

カジノ産業にみる先住民自治の歴史と現在

—北米カリフォルニア先住民の事例より—

野口 久美子

1988年、合衆国連邦議会は連邦承認部族（以下、部族）が保留地で独占的に運営するカジノ産業を合法化した。以後、先住民カジノ産業は、一部の「カジノ部族」に莫大な経済発展をもたらし、それらの政治的、文化的、社会的自治、自活を支えてきた。本報告では先住民カジノ時代における部族自治の諸相と、その背景となる合衆国と先住民の歴史的関係を提示する。

先住民カジノ産業が本格化したのは1980年代の末である。発端となったのは、フロリダ州やカリフォルニア州の連邦承認部族によるビンゴ場経営であった。産業資本の少ない保留地に居住し、長く貧困状態にあった先住民にとって、ビンゴ場経営は少ない初期投資で始められる非常に魅力的な産業となった。以後、先住民カジノ産業は急速に拡大し、2012年には、全連邦承認部族の42パーセントにあたる239部族が同産業に従事するまでに至った。

元来、カジノ産業は州の規制下で行われてきた。そこに先住民が独自の裁量をもって参入することができた背景は、合衆国内における先住民の特殊な政治的、法的地位がある。合衆国建国以来、先住民が属する個々の部族は「国家内の独立国家」とみなされ、州からの干渉を受けない自治権を与えられてきた。先住民カジノ産業は、個々の部族が行使する自治権の賜物といえるであろう。それはまた、1960年代以降に展開された先住民の自治を巡る復権運動の成果でもある。

カジノ産業に従事する部族の増加とともに、その収益も急増した。1988年に約1億2100万ドルであった先住民カジノ産業の総収益額は、2007年には約263億3300万ドルにまで跳ね上がった。2010年に、総収益は合衆国全体におけるカジノ産業の総収益の44%を占めるまでに成長し、ラスベガスでの商業カジノとほぼ同程度に及んだ。

カジノ産業がその膨大な収益によって先住民社会自体を大きく変化させていることは明白である。例えば、カリフォルニア州チューールリヴァー部族の例を挙げてみても、同部族が経営するイーグル・マウンテン・カジノでの収益は、部族成員のための医療、教育費を賄う他に、健康保険や奨学金、上下水道の整備、新たな土地の購入、住居施設の拡充などにも充てられている。さらに、近年の統計によると、チューールリヴァー部族を含めカジノを所有する部族の約32%が、収益金をその成員個人に割り当てている。これらは、カジノ産業が先住民社会において「新たなパッファロー」と表現される所以である。かつて、パッファローが先住民の食料のみならず生活全般にわたる必需品を賄っていたように、カジノ産業での収益は、それを所有する部族成員にあらゆる日常的サービスを提供するまでになった。

またカジノ産業からの収益は、運営する部族のみならず、州や近隣自治体に対する福祉、雇用政策や寄付のためにも使用されている。ある調査によれば、先住民カジノ産業は2011年までに合衆国内で新たに約7万600件の雇用（約292億ドルの賃金）を生み出し、また収益金は部族の

施設や利益とは直接関係のない一般の公共施設や商業施設、例えば、近隣の美術館、銀行、農園、ホテル、レストラン、食料品店などへの寄付や投資にも用いられている。収益を上げるカジノ施設が保留地外の近隣自治体へもたらす経済、福祉的効果は大きい。

また先住民カジノ産業での利益は、直接的に州財政にも還元されている。例えば、カリフォルニア州ではアーノルド・シュワルツネガー前知事時代の 2007 年 6 月、カジノ産業で一定の収益を上げた州内の部族と州との間で、収益の 25%を州に還元することを義務付ける協定が交わされた。

さらに、こうした部族はカジノ産業に従事しない、もしくは従事していても収益率が低く、経済的貧困状態にある部族に対する経済支援も行っている。例えば、カリフォルニア州で第 2 位の収益を上げるモロンゴ部族は、貧困下にある部族への定期的寄付を行い、またトゥールリヴァー部族は収益金をチュバチュラバル部族による連邦承認プロセスのための資金援助に充てている。このように、カジノによる収益金は先住民から近隣社会、さらに先住民から先住民へとといった様々な援助の流れを生み出している。

カジノ産業が、地域レベル、州レベル、さらには連邦レベルにおける先住民の政治的発言権を強めている現状も指摘できる。その収益金を政党の寄付金に充て、ホワイトハウスにまで影響力を持つ一大政治勢力となったビーコート部族の事例はその最たるものである。さらに、収益金を用いた部族による土地の購入も盛んである。つまり、先住民カジノ産業が生み出す経済的利益は先住民の歴史的経験の中で失われてきた最大のもの、つまり「土地」の再獲得に充てられているのである。連邦政府は 1998 年から 2007 年までの間に部族によって購入された土地のうち、約 8 万 4 千エーカーを信託化（保留地化）した。現在、カジノ産業で成功をおさめた多くの部族が所有する土地の境界線は、続々と修正され、それに伴い、保留地の面積も拡大し続けているのである。

部族によるカジノ産業は、いわゆる「周縁」「貧困」「弱者」「野蛮」といった、先住民のステレオタイプ化されたイメージを払拭し、アメリカ社会に影響を持ちうるリッチなインディアン（Rich Indian）を生み出した。部族がアメリカ社会の中で一定の政治的、経済的、社会的パワーを持ち始めているという以上の現状は、部族の政治的地位と法的権利、それらを維持してきた先住民、合衆国関係と切り離すことはできない。

一方で、「連邦承認部族」が合衆国による先住民の植民地主義的政策の中で「創られた」共同体であり、現代の先住民がそうした構造の中で「復権」をなし得たという状況は、先住民に重くのしかかる。その背景で、都市先住民をはじめ、部族から除外された多くの先住民が生み出された。先住民カジノ産業は、部族とそれに属さない先住民の間の法的、経済的な格差と、極端な部族ナショナリズムを生み出したことも指摘できよう。こうした部族主義は、1960 年代における先住民の復権運動の一つの限界ともなったのである。